

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第117期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 相生光晴
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	47,695,500	48,971,206	51,779,820	50,880,399	52,612,867
経常利益 (千円)	3,121,182	3,694,618	4,798,361	4,404,057	4,904,681
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,484,409	2,058,402	2,345,227	2,631,479	2,650,272
包括利益 (千円)	1,705,246	3,228,757	846,649	3,387,924	1,830,107
純資産額 (千円)	19,892,839	22,428,077	22,629,792	25,242,196	26,260,778
総資産額 (千円)	92,350,246	95,899,731	94,859,307	97,567,820	99,551,995
1株当たり純資産額 (円)	180.39	204.58	206.10	461.82	480.27
1株当たり当期純利益 (円)	13.98	19.39	22.08	49.56	49.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	22.6	23.1	25.1	25.6
自己資本利益率 (%)	8.2	10.1	10.8	11.3	10.6
株価収益率 (倍)	75.9	58.3	70.1	39.8	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,347,747	8,261,686	8,577,793	7,331,984	10,368,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,453,514	6,039,172	6,965,545	6,714,901	5,028,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,463,746	1,941,033	1,990,774	2,644,736	2,599,643
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,418,598	9,700,079	9,321,553	7,293,900	10,033,768
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,415 (1,803)	1,452 (1,847)	1,558 (1,878)	1,628 (1,867)	1,705 (1,803)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度(第116期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益	(千円)	25,538,882	26,211,937	27,449,518	27,550,178	29,037,448
経常利益	(千円)	1,939,388	2,450,349	2,773,096	2,434,688	3,371,444
当期純利益	(千円)	749,333	1,207,265	872,137	1,281,629	1,699,287
資本金	(千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数	(株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477	54,884,738
純資産額	(千円)	15,828,304	16,915,839	16,896,616	18,030,573	18,408,572
総資産額	(千円)	79,335,500	81,637,732	81,616,619	81,889,569	82,871,498
1株当たり純資産額	(円)	148.26	158.45	158.28	337.82	344.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5 (-)	6 (-)	7 (-)	7.5 (-)	15.5 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	7.02	11.31	8.17	24.01	31.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.0	20.7	20.7	22.0	22.2
自己資本利益率	(%)	4.8	7.4	5.2	7.3	9.3
株価収益率	(倍)	151.2	100.0	189.4	82.2	87.6
配当性向	(%)	71.2	53.1	85.7	62.4	48.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	181 (147)	218 (168)	240 (164)	267 (142)	256 (138)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。
4 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前事業年度(第116期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合したため、第117期の1株当たり配当額15.5円は株式併合後の金額であります。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年9月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
昭和2年3月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
昭和2年4月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
昭和2年5月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
昭和4年6月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)
昭和7年4月	富士山麓土地株式会社合併
昭和12年3月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
昭和14年7月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
昭和25年8月	富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (昭和50年4月0.1km短縮 現在26.6km)
昭和25年9月	東京証券取引所に上場
昭和35年5月	富士急行株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
昭和38年7月	ホテルマウント富士開業
昭和39年7月	初島パケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業
昭和40年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
昭和44年3月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
昭和45年7月	富士山ハイウェイ(現在の南富士エパーグリーンライン)開業
昭和46年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
昭和48年7月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業
昭和49年5月	甲府富士急ビル開業
昭和50年4月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
昭和53年4月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和59年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和60年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
昭和61年3月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業
平成元年1月	本社社屋竣工
平成元年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド スパ&リゾート」)開業
平成2年3月	富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
平成6年7月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
平成6年10月	東京本社、新ビルで業務開始
平成7年3月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
平成10年12月	バス事業貸切部門を子会社等6社へ移譲、整備部門を分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急オートサービス(株))
平成14年2月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運行開始
平成14年3月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
平成15年7月	「フジヤマミュージアム」開業
平成15年12月	ホテル「熱海シーサイド スパ&リゾート」リニューアルオープン
平成16年1月	日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称
平成16年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
平成18年7月	富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン
平成18年11月	「ふじやま温泉」開業
平成19年2月	相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け
平成19年7月	「PICA山中湖ヴィレッジ」開業
平成20年4月	富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業
平成21年8月	富士急行線「富士登山電車」運行開始
平成23年7月	富士急行線 富士吉田駅を名称変更し、「富士山駅」誕生
平成24年2月	富士急行線「6000系」運行開始
平成25年3月	「さがみ湖温泉 うるり」開業
平成25年7月	「リサとガスパール タウン」オープン
平成26年7月	富士急行線「8000系」運行開始
平成28年4月	富士急行線「富士山ビュー特急」運行開始

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社35社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 運輸業(18社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南電車(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、 富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急静岡タクシー(株)、 富士急山梨ハイヤー(株)、甲州タクシー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
索道事業	当社、身延登山鉄道(株) その他3社

(2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸事業	当社、岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)富士急百貨店
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ

(3) レジャー・サービス業(14社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、 相模湖リゾート(株)
ホテル事業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)ホテル富士急、 ハイランドリゾート(株)、(株)ピカ
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
アウトドア事業	(株)ピカ
旅行業	富士急トラベル(株)
その他レジャー・サービス業	当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、(株)ピカ その他1社

(4) その他(9社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)富士急百貨店、(株)ピカ
建設業	富士急建設(株)
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他2社

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店、(株)富士急ビジネスサポート及び(株)ピカが重複しております。
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。
 6 石川タクシー富士宮(株)は、平成29年9月27日付で清算終了しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(6社)合計で233両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府13県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で525両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で279両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースとして富士ゴルフコース(18ホール)を、表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 岳南電車(株)	静岡県 富士市	100,000	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	無	無	無
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区	100,000	運輸業 不動産業	100.0	7	4	有	旅行斡旋	無
富士急山梨バス(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	100,000	運輸業 不動産業	100.0	7	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス(株)	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	4	4	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス(株)	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	4	4	有	旅行斡旋	建物賃貸他
(株)フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	7	6	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス(株)	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	2	4	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オートサービス(株)	山梨県 富士吉田市	10,000	運輸業	100.0	6	4	無	営業車両の 整備管理委託他	建物賃貸他
(株)静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	2	5	無	無	無
富士急静岡タクシー(株)	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	4	4	有	無	無
富士急山梨ハイヤー(株)	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	4	5	無	無	建物賃貸他
甲州タクシー(株)	山梨県 甲州市	10,000	運輸業	100.0	4	4	無	無	無
富士五湖汽船(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,800	運輸業	(82.3) 97.5	2	3	無	船舶斡旋	建物賃貸他
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・ サービス業	100.0	7	3	無	船舶斡旋	建物賃貸他
岳南鉄道(株) 1	静岡県 富士市	160,000	不動産業	(63.9) 89.2	3	4	有	無	無
(株)富士急リゾートアメリ ティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	5	4	有	別荘他の 管理委託	建物賃貸他
(株)富士急ハイランド 2	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・ サービス業	100.0	7	4	無	富士急ハイラン ド他の営業委託	建物賃貸他

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・ サービス業	(70.0) 82.5	7	3	有	Grinpa(ぐりん ぱ)他の営業委託	建物賃貸他
相模湖リゾート(株)	神奈川県 相模原市 緑区	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	7	2	有	さがみ湖リゾー ト プレジャー フォレストの営 業委託	建物賃貸他
(株)ホテル富士急	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・ サービス業	(90.0) 100.0	5	1	有	富士山ステー ションホテルの 営業委託	建物賃貸他
ハイランドリゾート(株) 2	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	7	3	有	ハイランドリ ゾート ホテル& スパ他の営業委 託	建物賃貸他
表富士観光(株)	静岡県 富士市	10,000	レジャー・ サービス業	(68.7) 79.7	3	1	有	無	無
富士急安達太良観光(株)	福島県 二本松市	30,000	レジャー・ サービス業	(50.0) 100.0	6	2	有	あだたら高原ス キー場他の営業 委託	無
富士観光興業(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・ サービス業	(43.3) 50.8	3	4	無	無	無
(株)ピカ 2	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	その他 レジャー・ サービス業	100.0	7	5	無	初島アイランド リゾート・PICA 山中湖ヴィレッ ジ他の営業委託	建物賃貸他
富士急トラベル(株)	東京都 渋谷区	100,000	レジャー・ サービス業	(20.1) 100.0	6	3	無	旅行斡旋、 広告・保険代理	建物賃貸他
(株)富士急ビジネスサポ ート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他 レジャー・ サービス業	100.0	6	5	無	労働者の 派遣依頼	無
(株)富士急百貨店	山梨県 富士吉田市	99,237	その他 不動産業	100.0	5	1	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設(株)	山梨県 富士吉田市	60,000	その他	(77.7) 96.0	4	4	有	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラルウォーター (株)	東京都 渋谷区	100,000	その他	(37.7) 87.7	6	1	有	物品購入	建物賃貸他
(株)レゾナント・システ ムズ	神奈川県 横浜市鶴見区	25,000	その他	(33.3) 89.6	4	2	無	情報処理の業務 委託、物品購入	建物賃貸他
その他4社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他	(17.7) 33.7	3	2	無	無	無
身延登山鉄道(株)	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	運輸業	44.1	3	1	無	無	無
その他1社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
4 1：有価証券報告書を提出している会社であります。
5 2：特定子会社であります。
6 石川タクシー富士宮(株)は、平成29年9月27日付で清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	905 (867)
不動産業	27 (31)
レジャー・サービス業	571 (543)
その他	157 (340)
全社(共通)	45 (22)
合計	1,705 (1,803)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 (138)	41.0	10.5	5,675,391

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	138 (100)
不動産業	8 (2)
レジャー・サービス業	65 (14)
全社(共通)	45 (22)
合計	256 (138)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成30年3月31日現在における組合員数は239人(内69人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連や生産性向上投資に支えられて設備投資の緩やかな回復が見込まれるものの、人手不足や燃料価格の動向、海外の政治・経済情勢の不確実性など、引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、第五次中期経営計画の初年度にあたる平成30年度におきましては、当社グループの強みである観光資源と交通事業を一体化した独自の融合価値を創出するとともに、地域との連携を更に深め、より多くの国内外のお客様に地域の魅力を幅広く提供してまいります。また、多様化するお客様のニーズに対応するため、先進技術の導入やキャッシュレス化なども進めてまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、輸送の安全確保を第一に取り組んでまいります。鉄道事業では、JR東日本と連携した直通列車の運行等により利便性の向上を図るとともに、車両の更新、レールの重軌条化、コンクリート柱化、踏切支障報知装置の設置、駅ホームへの点字ブロックの整備等の安全対策を行ってまいります。バス事業では、路線バス網をより利用実態に即して再編するとともに、増加する外国人観光客に対し、車両の大型化などの輸送力の強化やタイヤの見直しを図ってまいります。また、運転士不足に対応した新たな運行形態の研究を進めるとともに、更なる安全対策の強化を図ってまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、引き続き新築建売別荘及び「リノベーション別荘」を安定的に供給し、積極的な営業展開を図ってまいります。さらに、当社グループ施設や交通事業との緊密な連携により、別荘地の価値向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、「富士急ハイランド」において、富士山周遊客の多目的需要を取り込むため、飲食・物販施設の拡充や魅力あるエリアづくりを進め、アトラクションを中心とした遊園地から「立寄り・滞在フルライン型パーク」への転換を図ってまいります。「相模湖リゾート」においては、平成30年7月にイギリス生まれの人気キャラクター「パディントン ベア」の世界初となるテーマパーク「パディントン タウン」を新設するとともに、アウトドアと一体化した「体験型遊園地」を確立し、ブランド力を高めてまいります。アウトドア事業では、平成30年7月に富士山の大自然を五感で感じながら、エリア一帯の魅力を愉しむことができるアウトドアリゾート「PICA(ピカ) Fujiyama(フジヤマ)」を富士河口湖町に新設し、集客を図ってまいります。

深刻さを増す人手不足への対応は、当社にとっても重要な経営課題であり、優秀な人材を確保していくために、採用の強化を一層推進するとともに、IT技術を活用したデジタル化の推進、ワークスタイルの変革、業務のアウトソーシングによる効率化等を進め、生産性の向上や働き方改革にも積極的に取り組んでまいります。また、年中無休で運営する企業内保育所「フジQキッズガーデン」を活用し、仕事と育児を両立できる職場環境を整備するなど、これからも働き方の多様性に沿った人事制度の見直しを図ってまいります。

安全対策につきましては、引き続き「120%の安全」を最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めるとともに、高まるテロの脅威や自然災害に対しても、行政、警察、消防などの関係機関と密接に連携し対応してまいります。さらに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、富士山エリアを世界一訪れたいリゾートエリアとするために、オリジナリティの高いハード、ソフトを生み出すとともに、地域社会への貢献、自然環境への配慮など企業の社会的責任を果たし、お客様に「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や富士山噴火等の自然災害、台風・長雨・大雪・低温等の悪天候や異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 少子高齢化を伴う人口の減少と人手不足

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成22年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行による人手不足の問題は、バスの車両稼働減少や、レジャー・サービス業の人材確保難によりサービス低下につながることで、また、当社発注の事業用施設建設等の発注価額上昇や工期の遅れなどにより、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報および法令に基づき特定個人情報（「個人番号をその内容に含む個人情報」）を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) テロ・戦争の脅威

当社グループでは、訪日外国人の利用が高まっており、不特定多数のお客様が集まる施設で事業活動を行っておりますが、日本国内外でもテロ・戦争の脅威が高まっており、当社施設でのテロが発生した場合の人的、物的被害や、国内外でテロ・戦争が発生した場合の消費者マインドの冷え込みや外国人利用客の減少が予想されるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 訪日観光客の動向

富士山が世界文化遺産に登録され多くの訪日観光客が当社グループの事業エリアにも訪れており、当社グループの鉄道、バス、遊戯施設、宿泊施設等をご利用いただいておりますが、外部環境の変化（テロ・戦争や感染症の発生、外交関係の悪化等）により訪日観光客が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) システムセキュリティ

当社グループでは、各事業においてシステムを使用しており、十分なセキュリティの確保に努めているものの、不正侵入、情報の改ざん・漏洩・破壊、システム利用妨害行為等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信頼や経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) コンプライアンス

当社グループでは、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」をグループ全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、役職員等による重大な不正・不法行為や不祥事等が発生した場合は、当社グループの信頼の低下および社会的制裁等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益による雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、近隣諸国をはじめとする国際情勢の不確実性の高まりや、資源高、人手不足など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における営業収益は52,612,867千円（対前期3.4%増）、営業利益は5,293,748千円（同8.9%増）、経常利益は4,904,681千円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650,272千円（同0.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度に、飲食物販事業の運営形態を見直したことから、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業を「その他の事業」の物品販売業に振り替えております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 運輸業

鉄道事業につきましては、4月に高校生以下の通学定期券を値下げし利用促進を図るとともに、平成30年3月に大月駅でのJR中央線との乗り換え時間の十分な確保や朝の通勤通学時間帯のダイヤを見直し、利便性の向上を図りました。また、富士五湖地域でのイベントに合わせJR東日本と連携した臨時列車の運行や、平成30年3月に「新トーマスランド号」の運行を開始し、観光客の誘致を図りました。さらに、駅のバリアフリー化やトイレをリニューアルし、サービスの向上に努めました。

索道事業につきましては、7月に河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイの山頂駅展望台と売店を新たな魅力あるスポットとして整備し、外国人観光客を中心に好評を博しました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、4月に富士五湖定期観光バス「いいとこどり富士山号」の運行を開始するとともに、7月に富士山エリアの当社観光施設や路線バスをセットにした外国人観光客専用「富士山フリーパス(Mt.Fuji Pass)」の販売を開始し、国内外のお客様の利用促進を図りました。

高速バス営業につきましては、4月から「新宿～富士五湖線」で利用者のニーズに合わせ運行本数を増強するとともに、7月に「秋葉原～富士急ハイランド・河口湖駅線」、成田空港直通の「成田空港～富士急ハイランド・富士山駅・河口湖駅線」の運行開始や、10月に「羽田空港～富士山線」の運行本数を増強し、富士山エリアへの輸送力拡大とアクセスの向上を図りました。

貸切バス営業につきましては、5月に高級皮革を使用した座席や広々としたパウダールームを完備し、JR東日本の「TRAIN SUITE(トランスイート) 四季島」と連携した豪華貸切バス「GRAND BLEU RESORT(グランブルーリゾート)」を導入するとともに、11月に東京都港区のお台場で、水陸両用バス「TOKYO NO KABA」の運行を開始し、首都圏での事業基盤の拡大や新規顧客の創出を図りました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、各事業で安全目標、重点施策を設定し、安全の確保に努めました。鉄道事業では、沿線斜面の耐震補強、車両更新、コンクリート柱化、踏切道障害物検知装置の設置、駅ホームへの点字ブロックの整備等を実施しました。バス事業では、衝突被害軽減ブレーキシステム等の先進安全設備を搭載した車両の導入や、「教育訓練車」を活用し乗務員の運転技術の向上を図るなど、安全性の向上に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は19,085,108千円(対前期1.6%増)、営業利益は2,192,224千円(同1.9%減)となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	2,069	1.0	
輸送人員	定期外	千人	2,206	0.2
	定期	"	1,369	0.4
	計	"	3,576	0.3
旅客運輸収入	定期外	千円	1,449,027	0.6
	定期	"	247,855	5.5
	計	"	1,696,882	1.3
運輸雑収	"	195,033	15.7	
運輸収入合計	"	1,891,916	0.2	
乗車効率	%	21.6	4.3	

(注) 乗車効率算出方法

延人料 = 駅間通過人員 × 駅間料程

乗車効率 = 延人料 ÷ (客車走行料 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	-
営業料	料	493	6.1
走行料	千料	2,211	4.8
輸送人員	千人	1,623	0.2
旅客運輸収入	千円	805,976	1.1
運輸雑収	"	1,388,155	2.0
運輸収入合計	"	2,194,132	0.8

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,058,717	0.2
バス事業	13,856,274	1.1
索道事業	532,466	22.6
ハイヤー・タクシー事業	1,815,687	3.0
船舶運送事業	821,963	0.7
営業収益計	19,085,108	1.6

b 不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で、北欧のデザイン性に優れた新築建売別荘「ScanDホーム山中湖 中区旭日丘」と「ScanDホーム山中湖 富士月見丘」の2棟を供給するとともに、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、別荘地の価値再生を目的とした「リノベーション別荘」を新たに4棟供給し、好評を博しました。

また、東京発着の別荘地バス見学会等の各種イベントを開催し、山中湖畔別荘地供給物件の積極的なプロモーションを行いました。さらに、山中湖畔別荘地内を巡回する「オーナーズバス」の運行時期拡大や、12月に共用施設の改修等を行い、別荘地の価値向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,836,617千円(対前期0.7%増)、営業利益は647,895千円(同1.5%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	217,387	5.2
賃貸事業	2,033,969	1.0
別荘地管理事業	585,260	5.3
営業収益計	2,836,617	0.7

c レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」において「ドドンパ」を“加速度世界一”のコースター「ド・ドドンパ」にリニューアルするとともに、「進撃の巨人」や「艦隊これくしょん」等の人気漫画やゲームと連携したイベントを実施し、集客に努めました。また、7月からアトラクション優先乗車チケット「絶叫優先券」のオンライン前売り販売を開始し、好調に推移しました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、昨年3月にオープンした巨大クライミングアトラクション「マッスルモンスター」が若者を中心に好評を博しました。

また、10月に入園口・売店などの機能を集約した複合型施設「プレジャーステーション」を開業し施設の拡充を図るとともに、11月に関東最大の600万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を、光の中で遊べる“体験型”イルミネーションリゾートとして進化させ、集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に水陸両用アトラクション「ビーバーフィーバー」をオープンするとともに、チューリップやダリア等の花イベントを実施し、また、スノータウン「Yeti」では、屋外スキー場として19年連続で日本一早く10月にオープンし、集客に努めました。

ホテル事業につきましては、4月に「富士急ハイランド」に隣接するカプセルホテル「キャビン&ラウンジ ハイランドステーション イン」をオープンし、富士急ハイランド利用客を中心に幅広い客層の取り込みを図りました。「ホテルマウント富士」では、8月に山中湖と富士山を一望できる展望露天風呂「はなれの湯」を新設し、また、「富士宮富士急ホテル」では、7月にフロント・ロビーや客室を改装するなど施設の拡充を図り、集客に努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業につきましては、引き続き高いグランピング人気を背景に、7月に「キャンピカ富士ぐりんぱ」でトレーラーコテージの追加導入や、「初島アイランドリゾート」でグランピングコテージ「アジアリゾート ヴィラ」をオープンし、好調に推移しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、10年目を迎えた富士本栖湖リゾート「2017 富士芝桜まつり」において、「富士山大道芸フェスティバル」など魅力あるイベントを開催し、国内外から多くのお客様にご来場いただき、過去最高の収益となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は25,495,028千円（対前期6.5%増）、営業利益は2,389,339千円（同36.9%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地事業	14,511,595	9.7
ホテル事業	4,876,773	3.2
ゴルフ・スキー事業	1,745,769	2.8
アウトドア事業	1,438,467	4.5
その他レジャー・サービス業	2,922,422	3.7
営業収益計	25,495,028	6.5

d その他の事業

富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水等の販売が減少し、また株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器等の販売が減少しましたが、富士急建設株式会社では、公共工事や別荘工事の受注が増加しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は8,685,915千円（対前期4.7%増）、営業利益は129,233千円（同54.1%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	2,449,244	2.1
建設業	2,194,716	28.0
製造販売業	2,126,290	9.6
情報処理サービス業	814,074	5.3
その他	1,101,589	4.1
営業収益計	8,685,915	4.7

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,739,868千円増加し、10,033,768千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,032,599千円、減価償却費6,532,689千円などにより、前連結会計年度に比べ資金収入が3,036,389千円増加し、10,368,373千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ資金支出が1,686,040千円減少し、5,028,861千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出の増加があったものの、セール・アンド・リースバック取引による収入などにより、前連結会計年度と比べ資金支出が45,092千円減少し、2,599,643千円の資金支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,984,174千円増加し、99,551,995千円となりました。

また、負債は、未払消費税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて965,593千円増加し、73,291,217千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,018,581千円増加し、26,260,778千円となりました。

b 当連結会計年度の経営成績の分析

）営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1,732,467千円増加し、52,612,867千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、434,702千円増加し、5,293,748千円となりました。

運輸業は、索道事業において外国人利用客増加等により増収となったほか、乗合、高速バス事業が増収となったものの、燃料単価の上昇や、人件費・減価償却費等の増加などにより、増収減益となりました。

不動産業では、不動産販売事業における別荘販売の増加や、別荘地管理事業におけるメンテ収入の増加等により、増収増益となりました。

レジャー・サービス業では、遊園地事業「富士急ハイランド」「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」で増収となったほか、アウトドア事業も「ピカ富士西湖」など各キャンプ場の稼働増加や、10年目を迎えた「2017富士芝桜まつり」において過去最高の収益となったことなどが増収に寄与し、増収増益となりました。

その他の事業では、建設業で公共工事や民間工事で受注増となったものの、非常用保存水や交通機器等の販売減少による製造販売業の減収の影響により、増収減益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

）営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ17,808千円減少し、276,794千円となりました。営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ83,729千円減少し、665,861千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ500,624千円増加し、4,904,681千円となりました。

）特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、受取補償金の減少などにより、前連結会計年度に比べ96,310千円減少し、589,617千円となりました。また、特別損失は減損損失の増加などにより、前連結会計年度に比べ254,154千円増加し、1,461,699千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ18,792千円増加し、2,650,272千円となりました。

c 流動性及び資金の源泉

）キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

）借入金の状況

平成30年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、51,778,600千円となり、前連結会計年度末に比べ、100,726千円減少しております。

）財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（％）
運輸業	2,237,376	25.8
不動産業	1,034,561	224.7
レジャー・サービス業	4,024,648	29.6
その他	152,126	83.4
計	7,448,713	25.3
調整額	-	-
合計	7,448,713	25.3

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業におきまして「新トーマスランド号」の運行を開始致しました。

貸切バス事業におきまして、JR東日本の「TRAIN SUITE（トランスイート）四季島」と連携した豪華貸切バス「GRAND BLEU RESORT（グランブルーリゾート）」を導入するとともに、東京都港区お台場で、水陸両用バス「TOKYO NO KABA」の運行を開始しました。

（不動産業）

不動産事業におきまして、「本栖湖環境創造の森計画」第1工区開発工事を開始致しました。

（レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、「ドドンパ」を加速度世界一のコースター「ド・ドドンパ」にリニューアル致しました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、入園口・売店などの機能を集約した複合型施設「プレジャーステーション」を新設致しました。

富士南麓の遊園地Grinpaでは水陸両用アトラクション「ビーバーフィーバー」を新設致しました。

ホテルマウント富士におきまして山中湖と富士山を一望できる展望露天風呂「はなれの湯」を新設し、富士宮富士急ホテルでは、フロント・ロビー・客室を改装致しました。

キャンプブランドPICAでは、キャンピカ富士ぐりんぱのトレーラーコテージの増設及び、初島アイランドリゾートにおいてグランピングコテージ「アジアリゾートヴィラ」を開設致しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金、借入金及びリース等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成30年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,754,222	2,727,030	4,832,534 (480,291)	3,461,258	11,102	275,612	16,061,760	905 [867]
不動産業	5,093,725	99,721	5,550,658 (402,831)	2,119	461,025	248,012	11,455,263	27 [31]
レジャー・ サービス業	19,822,874	4,125,504	4,839,575 (2,793,719)	1,815,595	849,355	1,516,947	32,969,853	571 [543]
その他	853,710	808,000	305,349 (22,420)	36,940	4,706	48,073	2,056,781	157 [340]
小計	30,524,532	7,760,257	15,528,117 (3,699,263)	5,315,913	1,326,190	2,088,647	62,543,658	1,660 [1,781]
調整額	68,923	-	58,897	-	73,012	-	62,986	45 [22]
合計	30,455,609	7,760,257	15,587,014 (3,699,263)	5,315,913	1,399,202	2,088,647	62,606,643	1,705 [1,803]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	2,905,232
提出会社	フジヤマリゾート	1,605,906
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	富士急ハイランド	251,309
提出会社	あだたら高原スキー場	348,926
表富士観光(株)	大富士ゴルフ場	295,569

3 従業員数 [] は、平均臨時従業員数を外書しております。

4 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,026,687	1,231,624	2,984,867 (424,303)	147,974	5,086	205,121	8,601,361	138 [100]
不動産業	4,360,336	91,944	4,029,306 (243,541)	2,119	461,025	246,691	9,191,423	8 [2]
レジャー・ サービス業	18,686,713	4,307,456	4,550,199 (2,362,849)	1,583,677	849,355	1,149,127	31,126,530	65 [14]
合計	27,073,737	5,631,025	11,564,374 (3,030,694)	1,733,770	1,315,467	1,600,940	48,919,315	211 [116]

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品であります。
2 従業員数 [] は、平均臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。
3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員138人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1.067	18	3	単線

(ロ) 車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	31
合計		31

(注) 1 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	153,686	1,366	67

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所	山梨県 富士吉田市	68,514	2,722	163,179	-	-	-
旧甲府営業所	山梨県 甲府市	22,205	7,008 (997)	828,577	-	-	-
旧河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	72,924	(16,217)	-	-	-	-
旧松田営業所	神奈川県足柄上郡 松田町	18,159	5,697 (1,277)	79,246	-	-	-
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	139,463	1,510 (11,981)	3,268	44	10	54
旧静岡西営業所	静岡県 富士市	30,804	15,789	111,813	-	-	-

注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員 8 人)

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	土地	
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
熱海シーサイド・スパ&リゾート	静岡県 熱海市	1,351,683	(1,850)	-
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	485,343	6,506	15,153
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	0	1,820	500,600
山中湖畔経営地	山梨県南都留郡 山中湖村	232,672	101,312 (2,905,232)	76
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	116,144	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	91,135	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	81,660	(4,645)	-
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	53,586	4,575	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	156,204	289	79,725
御殿場店舗	静岡県 御殿場市	333,313	8,196	12,317
高田馬場店舗	東京都 豊島区	477,793	1,316	35,111

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積) 2,247,179m²

レジャー・サービス業(従業員65人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急ハイランド	山梨県 富士吉田市	8,212,746	251,293 (251,309)	1,935,022
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 富士河口湖町	2,203,669	170,708 (757)	203,866
フジヤマリゾート	山梨県南都留郡 山中湖村	1,331,366	53,707 (1,605,906)	11,557
富士ゴルフコース	静岡県 裾野市	408,930	32,971 (641,760)	125,678
富士山ステーションホテル	山梨県南都留郡 山中湖村	144,145	2,561	70,430

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員767人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

線別	区間	営業料(料)	線路延長 (料)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南電車	吉原～ 岳南江尾	9.2	11.11	1,500	1.067	10	1	単線

(ロ) 車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南電車(株)	4	1	-	5

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
岳南鉄道(株)	鉄道部車両区	静岡県富士市	0	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区ほか	118,596	5,671	1,255,287	12	50	62

(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急静岡タクシー(株)	静岡県 三島市ほか	126,386	10,986 (356)	212,533

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員19人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急行観光(株)	埼玉県 さいたま市	3,173	2,039	141,546
(株)富士急百貨店	東京都 江東区ほか	399,075	8,177	799,205

レジャー・サービス業(従業員506人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
表富士観光(株)	静岡県 富士市	514,764	312,711 (295,569)	573,029
(株)ホテル富士急	静岡県 富士宮市	304,740	918	25,885
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	6,513	1,850	343,739
富士観光興業(株)	山梨県南都留郡 富士河口湖町	132,598	(14,946)	-
(株)ピカ	山梨県 富士吉田市ほか	166,278	-	-

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

その他(従業員157人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士ミネラルウォーター(株)	山梨県 富士吉田市	542,908	4,526 (3,303)	76,739
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	5,312	-	-
(株)富士急百貨店	山梨県 富士吉田市	65,130	-	-

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額 総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
提出会社	鉄道車両更新	運輸業	660,960	-	平成30年5月	平成31年3月
	熱海シーサイドスパ&リゾート レストラン・大浴場リニューアル	不動産業	417,960	15,744	平成29年11月	平成30年5月
	「本栖湖環境創造の森計画」第 1工区開発工事		383,400	96,000	平成29年7月	平成31年3月
	富士急ハイランド フジヤマ レール交換	レジャー・ サービス業	450,000	-	平成31年1月	平成31年1月
	富士急ハイランド 絶望要塞リ ニューアル		388,800	-	平成30年3月	平成30年7月
	ハイランドリゾートホテル&ス パ3・5～7階客室改修		680,400	12,442	平成29年9月	平成31年3月
	相模湖リゾートパディントンタ ウン導入		248,400	13,860	平成30年1月	平成30年7月
	P I C A F u j i y a m a (ピカフジヤマ)新設		931,160	201,641	平成29年10月	平成30年7月
(株)フジエクスプレス	乗合バス車両更新 等	運輸業	451,439	-	平成30年4月	平成31年3月
富士急山梨バス(株)	乗合バス車両更新 等	運輸業	985,230	-	平成30年4月	平成31年3月

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

(注) 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は165,847,500株減少し、165,847,500株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(注) 1. 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は54,884,739株減少し、54,884,738株となっております。

2. 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	54,884,739	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	40	18	161	115	4	4,923	5,265	-
所有株式数(単元)	146	253,579	1,282	196,937	24,563	8	71,788	548,303	54,438
所有株式数の割合(%)	0.03	46.25	0.23	35.92	4.48	0.00	13.09	100.00	-

(注)1 自己株式は1,514,097株であり、このうち1,514,000株(15,140単元)は「個人その他」の欄に、97株は「単元

未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

2 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.10
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.91
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,316	9.96
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,862	9.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,489	2.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
計	-	32,831	61.52

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式1,514千株があります。

2 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は、「日本ロスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。

3 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,000	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 393,100	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,923,200	529,232	同上
単元未満株式	普通株式 54,438	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,232	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式97株及び相互保有株式152株が含まれております。

2 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は54,884,739株減少し、54,884,738株となっております。

3 平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,514,000	-	1,514,000	2.76
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	202,400	-	202,400	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	51,900	-	51,900	0.09
計	-	1,907,100	-	1,907,100	3.47

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、取締役(社外取締役除く)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入することを決議し、本制度に関する議案が平成30年6月22日開催の第117回定時株主総会において承認可決されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月1日)での決議状況(取得期間平成29年11月1日)	332	836,640
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	332	836,640
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成29年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,813	4,536,857
当期間における取得自己株式	40	124,600

(注)1 平成29年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式2,813株の内訳は、株式併合前が2,073株、株式併合後が740株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	1,513,025	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,514,097	-	1,514,137	-

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針として、具体的には1株当たり14円の配当に加え、業績見込みや連結配当性向30%を目途に総合的に勘案することとしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金については、安定的な配当を維持していくことを基本に、当期の業績等を勘案し、1株につき15円50銭といたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	827,244	15.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,289	1,298	1,568	1,547	1,312(3,400)
最低(円)	684	954	1,021	979	950(2,351)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第117期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,560	3,185	3,400	3,385	3,340	2,795
最低(円)	2,351	2,501	3,055	3,195	2,635	2,582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	堀内 光一郎	昭和35年9月17日	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 昭和63年3月 当社入社、経営企画部長 昭和63年6月 " 取締役 平成元年2月 " 専務取締役 平成元年6月 " 代表取締役専務取締役 平成元年9月 " 代表取締役社長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) 平成11年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役 平成16年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在) 平成28年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 4	471
代表取締役 副社長	事業部統括兼コンプライアンス担当	堀内 哲夫	昭和23年2月12日	平成10年6月 運輸省(現国土交通省) 運輸政策局 情報管理部長 平成12年7月 本州四国連絡橋公団監事 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 " 取締役 平成17年6月 " 常務取締役 平成17年12月 " 交通事業部長 平成18年7月 " 交通事業部担当 平成20年6月 " 専務取締役 平成22年4月 " 交通事業部長 平成24年6月 " 専務執行役員 平成26年6月 " 代表取締役副社長(現在) 平成26年12月 富士急山梨バス株式会社代表取締役会長(現在) 平成27年6月 当社交通事業部長兼監査室担当兼総務部担当兼資材部担当兼コンプライアンス担当 平成30年4月 " 事業部統括兼監査室担当兼コンプライアンス担当 平成30年6月 " 事業部統括兼コンプライアンス担当(現在)	(注) 4	6
専務取締役	専務執行役員 事業部統括補佐兼営業部担当	福重 隆一	昭和28年12月1日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ以下同じ) 入行 平成9年6月 " 営業第十部第二班参事役 平成10年5月 " 大阪営業第一部第一班参事役 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 監査役室室長 平成14年8月 株式会社みずほ銀行 審査第一部 副部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 " 取締役 平成20年6月 " 常務取締役 平成20年6月 " グループ事業部長兼不動産事業部担当 平成22年6月 " 専務取締役(現在) 平成24年6月 " 専務執行役員(現在) 平成24年6月 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長 平成25年11月 相模湖リゾート株式会社代表取締役社長 平成26年6月 " 代表取締役会長(現在) 平成26年12月 当社グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当 平成27年6月 " グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当兼IT推進委員長 平成28年11月 " グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当 平成30年4月 " 事業部統括補佐兼営業部担当(現在)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	宇野 郁夫	昭和10年1月4日	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 " 取締役 平成元年3月 " 常務取締役 平成4年3月 " 専務取締役 平成6年3月 " 代表取締役副社長 平成9年4月 " 代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役 会長 平成23年4月 " 取締役相談役 平成23年7月 " 相談役 平成27年7月 " 名誉顧問(現在)	(注) 4	-
取締役	-	秋山 智史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 " 取締役 平成元年3月 " 常務取締役 平成10年7月 " 代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役(現在) 平成22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長 (現在)	(注) 3	-
取締役	-	尾崎 護	昭和10年5月20日	昭和33年4月 大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主 税局調査課) 昭和50年4月 外務省在アメリカ合衆国日本国大 使館参事官 昭和55年7月 内閣総理大臣秘書官事務取扱 昭和58年6月 大蔵省大臣官房文書課長 昭和59年6月 " 近畿財務局長 昭和63年12月 " 主税局長 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫(現株式会社日本政策 金融公庫)総裁 国民生活金融公庫(現株式会社日本 政策金融公庫)総裁 平成11年10月 矢崎総業株式会社顧問 平成15年2月 当社取締役(現在) 平成15年6月	(注) 3	-
取締役	-	久代 信次	昭和16年3月1日	昭和40年4月 株式会社後楽園スタジアム(現株 式会社東京ドーム)入社 株式会社東京ドーム取締役 平成3年4月 " 常務取締役 平成7年4月 " 代表取締役常務執行役員 平成14年4月 " 代表取締役専務執行役員 平成16年4月 " 代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 " 代表取締役社長兼社長執行役 員 平成21年4月 " 代表取締役社長執行役員 平成22年4月 " 代表取締役社長執行役員 平成24年4月 " 代表取締役社長執行役員 兼安全推進室担当 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社 長執行役員 平成28年4月 " 代表取締役会長執行役員 平成29年4月 " 取締役会長執行役員 平成30年4月 " 取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役	-	佐藤 美樹	昭和24年12月5日	昭和47年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成9年4月 " 法人営業局 総合法人第二部金 融法人室長 平成11年4月 " 金融法人部長 平成12年4月 " 営業企画部長 平成14年10月 " 営業企画統括部門 営業企画担 当副統括部門長 平成15年4月 " 執行役員 営業企画統括部門長 平成16年4月 " 常務執行役員 営業企画統括部 門長 平成16年7月 " 取締役常務執行役員 営業企画 統括部門長 平成17年4月 " 取締役常務執行役員 経営企画 統括部門長 平成20年7月 " 代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役(現在) 平成29年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役会 長(現在)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 宣伝部長兼企画部 担当	鈴木 薫	昭和33年 9月13日	昭和59年 2月 平成11年 1月 平成20年 8月 平成22年 2月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成26年12月 平成27年 6月	富士急商事株式会社（現株式会社工 フ・ジェイ）入社 当社入社 " 総務部部长兼企画部部长 " 営業推進室長兼企画部部长 " 執行役員（現在） " 取締役（現在） " 営業推進室長兼企画部部长 " 宣伝部長兼企画部部长 " 宣伝部長兼企画部担当（現在）	(注) 4	5
取締役	執行役員 監査室長兼経営管 理部担当	小俣 賢 治	昭和34年 1月23日	昭和56年 3月 平成21年10月 平成24年 6月 平成25年11月 平成28年 6月 平成30年 2月 平成30年 4月 平成30年 6月	当社入社 " 部長待遇 " 執行役員（現在） " グループ事業部部长 株式会社富士急ハイランド代表取締 役専務取締役 当社資材部部长 " グループ事業部部长 富士急建設株式会社代表取締役社長 当社グループ事業部部长兼交通事業 部部长兼不動産事業部部长 " 事業部部长 " 取締役（現在） " 監査室長兼経営管理部担当（現 在）	(注) 4	4
取締役	執行役員 総務部長兼人事部 長	廣 瀬 昌 訓	昭和33年 3月 7日	昭和56年 3月 平成22年 8月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成30年 6月	当社入社 " 部長待遇 " 執行役員 " 交通事業部部长 富士急セールス株式会社代表取締役社 長 株式会社フジエクスプレス代表取締 役社長 当社執行役員（現在） " 監査室長兼総務部長 " 取締役（現在） " 総務部長兼人事部長（現在）	(注) 4	3
取締役	執行役員 事業部長	古 屋 毅	昭和34年 4月29日	昭和58年 3月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月 平成30年 2月 平成30年 4月 平成30年 6月	当社入社 " 部長待遇 富士急シティバス株式会社代表取締 役社長 株式会社富士宮富士急ホテル（現株 式会社ホテル富士急）代表取締役社 長 株式会社静岡ホールディング代表取 締役社長 当社交通事業部部长 " 執行役員（現在） 富士急山梨バス株式会社代表取締 役社長 富士急オートサービス株式会社代表 取締役社長 当社交通事業部部长兼グループ事業 部部长兼不動産事業部部长 " 事業部部长（現在） " 取締役（現在）	(注) 4	2
常勤監査役	-	小 林 正 幸	昭和26年11月 1日	昭和50年 3月 平成15年 8月 平成17年12月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月 平成26年 6月	当社入社 " 管理二部長 " 交通事業部部长 " 取締役 " 交通事業部部长 富士急行観光株式会社代表取締役社長 株式会社フジエクスプレス代表取締 役社長 富士急湘南バス株式会社代表取締 役社長 当社人事部長 " 執行役員 " 常勤監査役（現在）	(注) 8	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	堀田 力	昭和9年4月12日	昭和63年4月 平成元年9月 平成2年6月 平成3年10月 平成3年11月 平成3年11月 平成7年3月 平成7年6月 平成26年7月	甲府地方検察庁検事正 最高検察庁検事 法務大臣官房長 最高検察庁検事 退職・弁護士登録(現在) さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター所長 財団法人さわやか福祉財団(現公益財団法人さわやか福祉財団)理事長 当社監査役(現在) 公益財団法人さわやか福祉財団会長(現在)	(注) 6	-
監査役	-	岡本 和也	昭和9年10月16日	昭和33年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成6年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行以下同じ)入行 " 取締役 " 代表取締役常務 " 代表取締役専務 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)代表取締役副頭取 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以下同じ)代表取締役社長 " 代表取締役会長 株式会社松屋顧問(現在) 当社監査役(現在)	(注) 7	2
監査役	-	芦澤 敏久	昭和18年3月25日	昭和41年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成29年6月	株式会社山梨中央銀行入行 " 取締役吉田支店長 " 常務取締役経営企画部長 " 専務取締役 " 代表取締役専務 " 代表取締役頭取 当社監査役(現在) 株式会社山梨中央銀行代表取締役会長 " 相談役(現在)	(注) 5	-
計							509

- (注) 1 取締役のうち、宇野郁夫、秋山智史、尾崎 護、久代信次、佐藤美樹の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、社外監査役であります。
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
8 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は次のとおりであります。

森田 哲教 執行役員社長室長兼企画部プランナー
横 裕治 執行役員営業部長
山田 美之 執行役員企画部長
道本 晃一 執行役員事業部部長
天野 克宏 執行役員事業部部長
上原 厚 執行役員事業部部長
齊藤 隆憲 執行役員企画部部長(IR担当)
相川 三七男 執行役員経営管理部長
岩田 大昌 執行役員事業部部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、富士急グループ「経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む12名（平成30年6月22日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年9回開催されております。また、取締役の任期を1年に短縮し、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を構築しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成30年6月22日現在）で構成されており年10回開催されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

当社では、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にすることを目的とした執行役員制度を平成24年6月より導入しております。このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と執行役員及び幹部職員による執行役員会を開催し、社長の方針及び指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する的確な助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員の指名及び報酬、ガバナンスに関する事項等について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高めております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

別紙

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会のもとに、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を取締役会において決定し、必要に応じて改正を行い整備しております。

1. 業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動してまいります。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・株主価値の向上に努めます。
- ・自然環境、地域社会を大切に、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2. 富士急グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員の指名及び報酬、ガバナンスに関する事項等について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高める。

富士急グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を富士急グループの全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、富士急グループの役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに取締役社長に報告され、執行役員会で審議される体制とする。

富士急グループの役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」の「ヘルプQライン」制度に基づきコンプライアンス委員会又は常勤監査役へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4. 富士急グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役がその業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

富士急グループは、それぞれの部門及び会社に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役社長、各室部長及び当該グループ会社の取締役社長へ通報する。

地震など自然災害が発生した場合は、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業継続と早期復旧の実現を目的として策定した事業継続計画（BCP）に基づき、迅速に対応する。

更に、「災害対策本部規程」及び「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、災害対策本部のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

執行役員制度により、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、常勤取締役・常勤監査役が出席し経営の基本計画・方針を確立するため必要と認められる事項を審議、決定する常勤役員会及び常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し、業務執行状況の報告と各室部関連事項の協議を行う執行役員会を定期的に開催し、業務執行を機動的に行う。

なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制制度に対応するため、コンプライアンス委員会を中心に、財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

監査室は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制システムの整備及び運用状況を評価し、是正すべき事項を発見した場合は、速やかに改善を図る。

内部統制の状況について、取締役会へ報告し承認を得る。

7. 富士急グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、取締役社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

富士急グループの役職員は、監査役又は前号の使用人が職務に関する報告を求めたときは、速やかに報告を行うものとする。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

富士急グループの役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、富士急グループに重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるときや、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

取締役社長と監査役による定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図る体制を構築する。

11. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・執行役員会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

当社は、監査役が職務の執行について必要な費用を負担し、監査役から前払いの請求があった場合はこれに応じる。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

富士急グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行いません。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、富士急グループの役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行っております。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を維持してまいります。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への報告などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしております。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ. 自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員5名を配置し、「内部監査規程」に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互社の名誉顧問であり、平成23年7月まで同社の取締役相談役でありました。企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互社の取締役会長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役尾崎 護氏は、大蔵事務次官等を歴任しており、退官後も企業経営に携わるなど豊富な経験を有しておられることから、同氏のさまざまな分野における業務経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。社外取締役久代信次氏は、株式会社東京ドームの取締役会長であり、観光事業における豊富な経験を有しておられることから同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執

行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っておりますが、重要性はないものと判断しております。社外取締役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役会長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。

当社と各社外取締役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しているものと判断しております。なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役堀田力氏は、弁護士で、公益財団法人さわやか福祉財団の会長であり、専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。社外監査役岡本和也氏は、株式会社松屋の顧問であり、金融機関等における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は当社の株式を所有(注2)しております。社外監査役芦澤敏久氏は、株式会社山梨中央銀行の相談役であり、金融機関における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。なお、当社代表取締役社長は同社の社外監査役に就任しております。当社と各社外監査役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく独立性を有しているものと判断しております。

なお、当社と各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営の豊富な経験や、専門的な知識・経験により当社の経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できることを期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しております。また、例えば当社との間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、とくに慎重に検討することとしております。

1. 過去に当社又はその子会社の業務執行者であった者
2. 過去に当社を主要な取引先（取引先グループの連結売上高の2%を超える者）とする者の業務執行者であった者
3. 過去に当社の主要な取引先（当社連結売上高の2%を超える者）の業務執行者であった者
4. 当社から役員報酬以外に多額（1事業年度において100万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人、組合等の団体である者に限る）に過去に所属していた者
5. 当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者）
6. 上記1～5の近親者
7. 当社と社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
8. 当社が寄付（1事業年度において100万円以上）を行っている先又はその出身者

社外取締役は、取締役会において内部監査担当取締役から財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び会計監査人の監査結果について報告を受けております。社外監査役は、取締役会に加え監査役会において、常勤監査役とともに監査計画の策定や監査状況について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査の状況や結果について説明を受け意見交換を行っており、また取締役社長との定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図っております。常勤監査役は会計監査人と定期的にミーティングや実査の立会を行い、その結果を監査役会に報告するなど、相互連携を図っております。

(注1)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(6) 大株主の状況」に記載のとおりであります。

(注2)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,810	43,310	-	24,500	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,500	12,000	-	3,500	-	1
社外役員	47,200	43,200	-	4,000	-	8

(注1) 上記には、平成30年6月22日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した2名を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、各役員の役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会の審議を踏まえ、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,688,227千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スルガ銀行	1,111,167	2,604,575	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,323,525	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	210,800	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	37,500	209,250	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	54,000	155,844	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)N S D	95,150	153,001	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	148,185	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	136,070	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	127,465	取引関係の開拓・維持・強化のため
極東開発工業(株)	66,400	122,707	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	121,000	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	118,800	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	136,000	107,576	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	101,244	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	9,700	59,946	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	20,500	58,548	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	58,375	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	55,426	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	34,200	54,925	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	46,840	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	45,906	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	253,000	43,263	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京ドーム(株)	29,150	30,141	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	12,142	取引関係の開拓・維持・強化のため
東海汽船(株)	50,000	10,250	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビーバイゼットホールディング	157	10,178	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	2,000	4,332	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーリーストジャパン(株)	445	1,163	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	473,000	1,108,712	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	119,998	議決権行使の指図

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注) 2 特定投資株式の(株)ヤクルト本社以下14銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スルガ銀行	1,111,167	1,632,304	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,164,064	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	100,000	393,500	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	302,000	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	241,853	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)NSD	95,150	206,570	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	75,000	179,850	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	169,456	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	150,000	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	149,500	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	27,200	121,856	取引関係の開拓・維持・強化のため
極東開発工業(株)	66,400	104,048	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	98,904	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	96,316	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	9,700	76,339	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	71,148	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	34,200	65,356	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	20,500	63,550	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	62,160	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	52,500	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	47,293	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	25,300	41,567	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京ドーム(株)	29,150	29,528	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビーブイゼットホールディング	157	13,096	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	11,392	取引関係の開拓・維持・強化のため
東海汽船(株)	5,000	10,820	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	2,000	4,306	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーラボトラーズジャパン ホールディングス(株)	333	1,463	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行株	473,000	694,837	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	119,535	議決権行使の指図

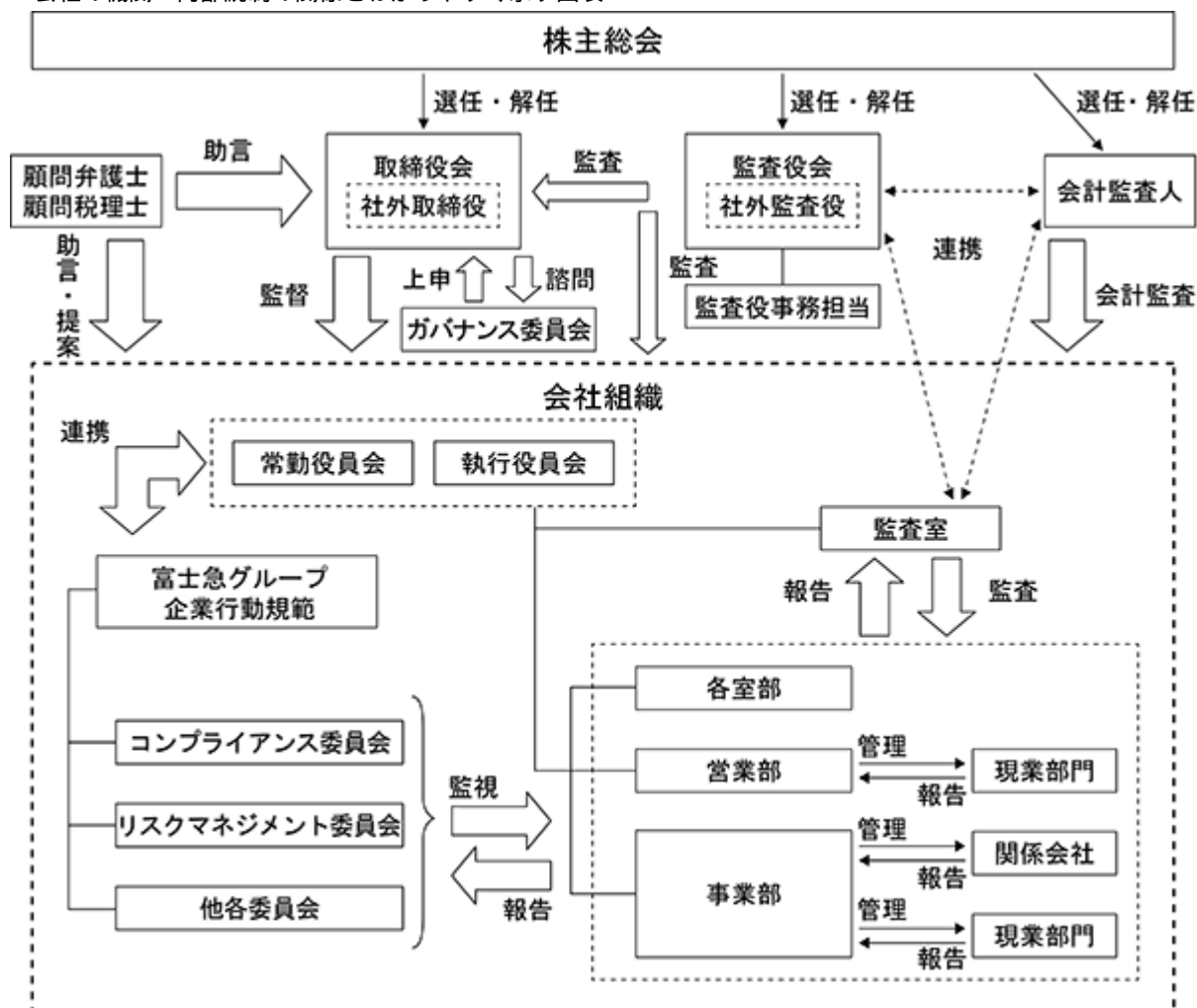
- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 (注) 2 特定投資株式の(株)ヤクルト本社以下14銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は 佐藤好生、鶴田慎之介の各氏であり、その監査業務に係る補助者は12名(公認会計士10名、公認会計士試験合格者2名)であります。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	42,000	200
連結子会社	3,500	-	3,500	2,520
計	45,500	-	45,500	2,720

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社及び当社子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,364,500	10,104,368
受取手形及び売掛金	2,988,042	3,159,421
分譲土地建物	8,177,651	8,185,946
商品及び製品	588,215	506,182
仕掛品	62,659	26,541
原材料及び貯蔵品	707,252	731,222
未成工事支出金	147,759	270,359
繰延税金資産	294,976	335,055
その他	1,076,648	1,165,739
貸倒引当金	12,894	11,945
流動資産合計	21,394,811	24,472,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,665,143	30,455,609
機械装置及び運搬具（純額）	7,263,773	7,760,257
土地	15,692,835	15,587,014
リース資産（純額）	5,743,626	5,315,913
建設仮勘定	1,540,370	1,399,202
その他（純額）	1,926,781	2,088,647
有形固定資産合計	1. 2. 4 62,832,531	1. 2. 4 62,606,643
無形固定資産	2,704,990	2,530,174
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,924,558	3 8,412,620
繰延税金資産	372,242	401,912
退職給付に係る資産	484,394	140,142
その他	877,751	1,011,211
貸倒引当金	23,460	23,600
投資その他の資産合計	10,635,487	9,942,286
固定資産合計	76,173,009	75,079,105
資産合計	97,567,820	99,551,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,721	2,357,815
短期借入金	4 12,940,013	4 14,582,056
リース債務	1,632,689	1,502,070
未払消費税等	235,978	619,852
未払法人税等	336,359	571,497
賞与引当金	488,633	523,969
役員賞与引当金	32,000	32,000
その他	4,043,760	4,131,184
流動負債合計	22,171,155	24,320,445
固定負債		
長期借入金	4 38,939,313	4 37,196,544
リース債務	4,585,060	4,263,621
繰延税金負債	302,140	248,798
退職給付に係る負債	858,473	814,734
その他	4 5,469,480	4 6,447,072
固定負債合計	50,154,468	48,970,771
負債合計	72,325,623	73,291,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,480,063	3,479,390
利益剰余金	11,709,040	13,564,620
自己株式	1,514,671	1,522,017
株主資本合計	22,800,775	24,648,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,498	933,888
退職給付に係る調整累計額	269,498	90,016
その他の包括利益累計額合計	1,713,997	843,872
非支配株主持分	727,423	768,569
純資産合計	25,242,196	26,260,778
負債純資産合計	97,567,820	99,551,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	50,880,399	52,612,867
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1. 2 44,757,410	1. 2 46,081,600
販売費及び一般管理費	1. 3 1,263,943	1. 3 1,237,518
営業費合計	46,021,354	47,319,118
営業利益	4,859,045	5,293,748
営業外収益		
受取利息	1,369	586
受取配当金	92,907	94,807
持分法による投資利益	72,554	67,538
雑収入	127,772	113,861
営業外収益合計	294,602	276,794
営業外費用		
支払利息	648,020	576,100
雑支出	101,570	89,760
営業外費用合計	749,591	665,861
経常利益	4,404,057	4,904,681
特別利益		
固定資産売却益	4 10,906	4 65,472
投資有価証券売却益	-	1,102
補助金	428,470	505,631
受取補償金	231,061	17,412
資産除去債務戻入益	12,000	-
受取保険金	3,490	-
特別利益合計	685,928	589,617
特別損失		
固定資産売却損	5 10,308	5 606
投資有価証券評価損	699	-
減損損失	6 324,096	6 658,399
固定資産圧縮損	7 330,953	7 414,156
固定資産除却損	8 494,202	8 388,536
社葬費用	47,284	-
特別損失合計	1,207,544	1,461,699
税金等調整前当期純利益	3,882,440	4,032,599
法人税、住民税及び事業税	1,107,809	1,071,331
法人税等調整額	94,172	260,388
法人税等合計	1,201,982	1,331,720
当期純利益	2,680,458	2,700,879
非支配株主に帰属する当期純利益	48,978	50,607
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631,479	2,650,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,680,458	2,700,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624,499	517,068
退職給付に係る調整額	82,561	359,515
持分法適用会社に対する持分相当額	404	5,811
その他の包括利益合計	1,707,465	1,870,771
包括利益	3,387,924	1,830,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,337,685	1,780,147
非支配株主に係る包括利益	50,238	49,960

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,429,192	9,819,302	1,493,140	20,881,696
当期変動額					
剰余金の配当			741,741		741,741
親会社株主に帰属する当期純利益			2,631,479		2,631,479
自己株式の取得				21,531	21,531
連結子会社株式の取得による持分の増減		50,871			50,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	50,871	1,889,738	21,531	1,919,078
当期末残高	9,126,343	3,480,063	11,709,040	1,514,671	22,800,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,854	186,937	1,007,791	740,303	22,629,792
当期変動額					
剰余金の配当					741,741
親会社株主に帰属する当期純利益					2,631,479
自己株式の取得					21,531
連結子会社株式の取得による持分の増減					50,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623,644	82,561	706,205	12,880	693,325
当期変動額合計	623,644	82,561	706,205	12,880	2,612,404
当期末残高	1,444,498	269,498	1,713,997	727,423	25,242,196

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,480,063	11,709,040	1,514,671	22,800,775
当期変動額					
剰余金の配当			794,692		794,692
親会社株主に帰属する当期純利益			2,650,272		2,650,272
自己株式の取得				7,345	7,345
連結子会社株式の取得による持分の増減		673			673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	673	1,855,579	7,345	1,847,560
当期末残高	9,126,343	3,479,390	13,564,620	1,522,017	24,648,336

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,444,498	269,498	1,713,997	727,423	25,242,196
当期変動額					
剰余金の配当					794,692
親会社株主に帰属する当期純利益					2,650,272
自己株式の取得					7,345
連結子会社株式の取得による持分の増減					673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510,609	359,515	870,125	41,146	828,978
当期変動額合計	510,609	359,515	870,125	41,146	1,018,581
当期末残高	933,888	90,016	843,872	768,569	26,260,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,882,440	4,032,599
減価償却費	6,078,116	6,532,689
減損損失	324,096	658,399
固定資産除却損	272,701	146,832
固定資産圧縮損	330,953	414,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,392	808
賞与引当金の増減額(は減少)	15,688	35,336
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,734	43,738
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	188,289	172,731
受取利息及び受取配当金	94,276	95,393
支払利息	648,020	576,100
持分法による投資損益(は益)	72,554	67,538
固定資産売却損益(は益)	597	64,865
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,102
投資有価証券評価損益(は益)	699	-
補助金収入	428,470	505,631
受取補償金	231,061	17,412
資産除去債務戻入益	12,000	-
売上債権の増減額(は増加)	318,908	171,379
たな卸資産の増減額(は増加)	277,949	8,877
仕入債務の増減額(は減少)	62,765	103,905
未払消費税等の増減額(は減少)	248,464	383,873
その他の資産・負債の増減額	66,754	37,206
小計	9,630,813	11,581,563
利息及び配当金の受取額	107,090	107,688
利息の支払額	653,309	567,620
補助金の受取額	62,000	62,000
補償金の受取額	190,941	-
法人税等の支払額	2,005,551	815,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,331,984	10,368,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
補助金の受取額	363,367	307,632
補償金の受取額	12,036	17,412
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,178,133	5,345,095
有形及び無形固定資産の売却による収入	77,978	146,277
投資有価証券の取得による支出	2,564	173,184
投資有価証券の売却による収入	-	4,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,132	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,282	14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,714,901	5,028,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	350,000	1,350,000
長期借入れによる収入	13,090,000	10,270,000
長期借入金の返済による支出	13,077,308	9,020,726
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	243,290
リース債務の返済による支出	1,486,824	1,658,976
自己株式の取得による支出	4,961	5,372
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	26,641	9,935
配当金の支払額	741,868	794,520
非支配株主への配当金の支払額	3,416	916
その他	43,715	272,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,644,736	2,599,643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,027,653	2,739,868
現金及び現金同等物の期首残高	9,321,553	7,293,900
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,293,900	¹ 10,033,768

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当社の連結子会社でありました石川タクシー富士宮(株)は、平成29年9月27日付で清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨

身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車(株)）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	87,919,353千円	91,752,593千円

2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,766,034千円	3,115,707千円
機械装置及び運搬具	2,069,732千円	2,180,357千円
その他	54,970千円	69,756千円
計	5,890,736千円	5,365,822千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,358,892千円	2,419,962千円

4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	15,217,393千円	15,359,936千円
機械装置及び運搬具	3,492,458千円	4,142,275千円
土地	2,077,436千円	2,077,405千円
その他	874,058千円	800,767千円
計	21,661,347千円	22,380,384千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	30,441,800千円 (7,121,500千円)	30,940,300千円 (6,548,100千円)
計	30,441,800千円	30,940,300千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,807,446千円	889,043千円
土地	2,961,408千円	1,075,635千円
計	5,768,855千円	1,964,678千円
短期借入金	450,750千円	190,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	353,984千円 (78,064千円)	278,792千円 (46,464千円)
預り保証金(その他固定負債)	2,942,950千円	3,338,555千円
計	3,747,684千円	3,808,097千円

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	116,924千円	144,641千円
賞与引当金繰入額	488,633千円	523,969千円
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	32,000千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	29,714千円	35,710千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	611,703千円	609,991千円
経費	570,166千円	531,218千円
諸税	21,601千円	21,938千円
減価償却費	60,472千円	74,370千円
計	1,263,943千円	1,237,518千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,309千円	2,592千円
土地	4,596千円	62,879千円
計	10,906千円	65,472千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,308千円	606千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
キャンプ場	構築物 他	静岡県富士宮市
遊休資産等	土地 他	静岡県裾野市 山梨県富士吉田市 山梨県南都留郡山中湖村 他
その他	のれん	-

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	54,716千円
機械装置及び運搬具	20,574千円
土地	162,311千円
その他	5,523千円
無形固定資産	80,971千円
計	324,096千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊園地	建物 他	静岡県裾野市
遊休資産	土地	山梨県南都留郡山中湖村 他

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	389,632千円
機械装置及び運搬具	79,881千円
土地	69,399千円
リース資産	13,482千円
その他	26,086千円
無形固定資産	79,916千円
計	658,399千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	121,794千円	152,494千円
機械装置及び運搬具	201,958千円	242,645千円
その他	7,200千円	19,015千円
計	330,953千円	414,156千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	120,722千円	51,201千円
機械装置及び運搬具	3,249千円	11,411千円
無形固定資産	743千円	23,435千円
その他(解体撤去費用他)	369,487千円	302,487千円
計	494,202千円	388,536千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	895,652千円	741,825千円
組替調整額	- 千円	1,102千円
税効果調整前	895,652千円	742,927千円
税効果額	271,152千円	225,859千円
その他有価証券評価差額金	624,499千円	517,068千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	190,663千円	472,935千円
組替調整額	71,940千円	44,047千円
税効果調整前	118,722千円	516,983千円
税効果額	36,161千円	157,467千円
退職給付に係る調整額	82,561千円	359,515千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	836千円	5,811千円
組替調整額	432千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	404千円	5,811千円
その他の包括利益合計	707,465千円	870,771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	-	-	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,563,285	39,572	-	3,602,857

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	4,050株
持分割合の変動による純増	35,522株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	741,741	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1. 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、747,246千円であります。

2. 1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,692	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,591千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	-	54,884,739	54,884,738

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

株式併合による減少	54,884,739株
-----------	-------------

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,602,857	5,259	1,802,465	1,805,651

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 2,813株

(注) 単元未満株式の買取りによる増加の内訳：株式併合前 2,073株 株式併合後 740株

(2) 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 332株

(3) 持分割合の変動による純増 2,114株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,802,465株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	794,692	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,591千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	821,149	15.5	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、827,244千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,364,500千円	10,104,368千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
現金及び現金同等物	7,293,900千円	10,033,768千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

レジャー・サービス業における遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)並びにその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	110,436千円
減価償却累計額相当額	104,914千円
期末残高相当額	5,521千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円
期末残高相当額	- 千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	5,521千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	5,521千円	- 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	12,852千円	5,521千円
減価償却費相当額	12,852千円	5,521千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,364,500	7,364,500	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,988,042	2,988,042	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,387,715	6,387,715	-
資産計	16,740,257	16,740,257	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,461,721	2,461,721	-
(2) 短期借入金	3,905,750	3,905,750	-
(3) 未払消費税等	235,978	235,978	-
(4) 未払法人税等	336,359	336,359	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	47,973,576	47,971,770	1,806
負債計	54,913,385	54,911,579	1,806
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,104,368	10,104,368	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,159,421	3,159,421	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,814,971	5,814,971	-
資産計	19,078,760	19,078,760	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,357,815	2,357,815	-
(2) 短期借入金	2,555,750	2,555,750	-
(3) 未払消費税等	619,852	619,852	-
(4) 未払法人税等	571,497	571,497	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	49,222,850	49,286,344	63,494
負債計	55,327,765	55,391,259	63,494
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	174,950	174,686
非上場関連会社株式	2,358,892	2,419,962
公債	3,000	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について699千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,364,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,988,042	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公債)	-	3,000	-	-
合計	10,352,542	3,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,104,368	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,159,421	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公債)	-	3,000	-	-
合計	13,263,789	3,000	-	-

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,905,750	-	-	-	-	-
長期借入金	9,034,263	11,807,410	7,249,248	5,260,814	7,653,006	6,968,835
合計	12,940,013	11,807,410	7,249,248	5,260,814	7,653,006	6,968,835

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,555,750	-	-	-	-	-
長期借入金	12,026,306	7,802,959	6,441,222	8,844,844	4,186,108	9,921,411
合計	14,582,056	7,802,959	6,441,222	8,844,844	4,186,108	9,921,411

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,334,202	4,300,448	2,033,753
小計	6,334,202	4,300,448	2,033,753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	53,513	68,036	14,523
小計	53,513	68,036	14,523
合計	6,387,715	4,368,485	2,019,230

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,133,864	2,443,582	1,690,281
小計	4,133,864	2,443,582	1,690,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,681,107	2,095,085	413,978
小計	1,681,107	2,095,085	413,978
合計	5,814,971	4,538,668	1,276,302

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,000	1,102	-
合計	4,000	1,102	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券について699千円(その他有価証券の株式699千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,810,400	10,529,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,365,400	5,720,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,137,974千円	1,044,518千円
勤務費用	61,194千円	60,214千円
利息費用	6,124千円	5,235千円
数理計算上の差異の発生額	13,340千円	59,347千円
退職給付の支払額	174,115千円	184,257千円
退職給付債務の期末残高	1,044,518千円	985,059千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,315,356千円	1,528,913千円
期待運用収益	9,552千円	9,877千円
数理計算上の差異の発生額	204,003千円	413,588千円
年金資産の期末残高	1,528,913千円	1,125,201千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,044,518千円	985,059千円
年金資産	1,528,913千円	1,125,201千円
退職給付に係る資産	484,394千円	140,142千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	484,394千円	140,142千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	61,194千円	60,214千円
利息費用	6,124千円	5,235千円
期待運用収益	9,552千円	9,877千円
数理計算上の差異の費用処理額	71,940千円	44,047千円
その他	11,147千円	15,276千円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,026千円	26,801千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	118,722千円	516,983千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	387,539千円	129,443千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	80.4%	72.4%
その他	19.6%	27.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.7%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	902,207千円	858,473千円
退職給付費用	57,694千円	49,004千円
退職給付の支払額	101,428千円	92,743千円
退職給付に係る負債の期末残高	858,473千円	814,734千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	858,473千円	814,734千円
退職給付に係る負債	858,473千円	814,734千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	858,473千円	814,734千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度57,694千円 当連結会計年度49,004千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,257千円、当連結会計年度は68,834千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	155,705千円	159,884千円
退職給付に係る負債	286,230千円	267,598千円
賞与引当金	156,656千円	167,287千円
固定資産評価損	209,331千円	135,191千円
未払事業税	33,901千円	50,636千円
繰越欠損金	130,042千円	141,132千円
未実現利益	143,809千円	95,212千円
未払役員退職慰労金	29,724千円	29,724千円
資産除去債務	42,090千円	56,668千円
減損損失	530,580千円	724,537千円
その他	355,915千円	304,351千円
繰延税金資産小計	2,073,989千円	2,132,226千円
評価性引当額	727,099千円	634,902千円
繰延税金資産合計	1,346,890千円	1,497,323千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	147,541千円	42,686千円
固定資産圧縮積立金	451千円	418千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,674千円	24,544千円
その他有価証券評価差額金	602,660千円	376,801千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	219,961千円	565,334千円
繰延税金負債合計	982,290千円	1,009,785千円
繰延税金資産の純額	364,600千円	487,538千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	294,976千円	335,055千円
固定資産 繰延税金資産	372,242千円	401,912千円
流動負債 その他	477千円	629千円
固定負債 繰延税金負債	302,140千円	248,798千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.7%
<調整>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	2.7%
持分法投資損益	- %	0.5%
連結子会社等からの受取配当金消去	- %	2.6%
住民税均等割等	- %	0.9%
その他	- %	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	33.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務や、鉄道車両等に含有するアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	148,658千円	138,187千円
時の経過による調整額	1,528千円	1,544千円
見積りの変更による増加額	- 千円	53,162千円
その他増減額	12,000千円	- 千円
期末残高	138,187千円	192,894千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は627,549千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576,537千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,489,340	4,388,435
	期中増減額	100,904	420,736
	期末残高	4,388,435	3,967,699
期末時価		13,630,632	10,894,557

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
 3. 当連結会計年度の期中増減額 420,736千円の内容は、賃貸用不動産から事業用不動産への振替(327,205千円)による減少であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介・斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,695,250	2,352,664	23,764,952	44,812,867	6,067,531	50,880,399	-	50,880,399
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	81,050	464,662	178,156	723,869	2,231,535	2,955,404	2,955,404	-
計	18,776,301	2,817,327	23,943,108	45,536,737	8,299,067	53,835,804	2,955,404	50,880,399
セグメント利益	2,233,707	638,488	1,745,277	4,617,474	281,566	4,899,040	39,994	4,859,045
セグメント資産	21,716,408	19,135,376	39,010,702	79,862,488	8,069,968	87,932,456	9,635,363	97,567,820
その他の項目								
減価償却費	1,756,583	403,415	3,676,200	5,836,199	244,547	6,080,747	2,630	6,078,116
持分法適用会 社への投資額	275,445	-	-	275,445	2,083,447	2,358,892	-	2,358,892
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,017,238	318,646	5,719,659	9,055,543	917,128	9,972,672	-	9,972,672

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 39,994千円には、セグメント間取引消去 41,261千円等が含まれておりま
す。

(2) セグメント資産の調整額9,635,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,644,787千円
及びセグメント間取引消去額 5,009,424千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,978,995	2,297,968	25,327,576	46,604,540	6,008,326	52,612,867	-	52,612,867
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	106,113	538,649	167,452	812,214	2,677,588	3,489,803	3,489,803	-
計	19,085,108	2,836,617	25,495,028	47,416,755	8,685,915	56,102,670	3,489,803	52,612,867
セグメント利益	2,192,224	647,895	2,389,339	5,229,459	129,233	5,358,693	64,944	5,293,748
セグメント資産	19,951,893	20,452,007	39,117,973	79,521,875	6,957,245	86,479,120	13,072,874	99,551,995
その他の項目								
減価償却費	1,902,606	426,473	3,913,748	6,242,829	293,512	6,536,341	3,652	6,532,689
持分法適用会 社への投資額	284,647	-	-	284,647	2,135,315	2,419,962	-	2,419,962
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,237,376	1,034,561	4,024,648	7,296,586	152,126	7,448,713	-	7,448,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 64,944千円には、セグメント間取引消去 34,437千円等が含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額13,072,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,651,386千円及びセグメント間取引消去額 2,578,511千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間から、事業の運営形態の見直しに伴い、飲食物販事業の管理区分の変更を行いました。当該管理区分の変更に伴い、当連結会計年度から、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物

販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計			
減損損失	9,191	102,642	168,950	280,784	43,312	-	324,096

(注) 「その他」の金額は製造販売業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計			
減損損失	-	55,944	602,455	658,399	-	-	658,399

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社取締役 朝日生命保険 (相)代表取締役 社長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の返済 (純額) 利息の支払 担保提供 (注)6	7,400 58,233 4,633,600	長期借入金	4,633,600
役員	芦澤 敏久	-	-	当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 - (注)3	-	資金の返済 (純額) 利息の支払	9,100 17,979	短期借入金 長期借入金	340,000 1,285,200

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。
 2 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、5.79%であります。
 3 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.34%であります。
 4 朝日生命保険(相)、㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
 5 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。
 6 長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する長期借入金の期末残高であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社取締役 朝日生命保険 (相)代表取締役 会長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の借入 (純額) 利息の支払 担保提供 (注)7	600 52,966 4,633,000	長期借入金	4,633,000
役員	芦澤 敏久	-	-	当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 - (注)3	-	資金の借入 (純額) 利息の支払	54,150 4,201	短期借入金 長期借入金	340,000 1,231,050

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。
 2 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、5.74%であります。
 3 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。
 4 芦澤敏久氏は、平成29年6月27日に関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。
 5 朝日生命保険(相)、㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
 6 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。
 7 長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する長期借入金の期末残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	461.82円	480.27円
1株当たり当期純利益	49.56円	49.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,631,479	2,650,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,631,479	2,650,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,097	53,081

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,242,196	26,260,778
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	727,423	768,569
(うち非支配株主持分)	727,423	768,569
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,514,773	25,492,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,083	53,079

4. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(当社取締役等に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。))を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月22日開催の第117回定時株主総会(以下「本株主総会」という。))に付議し、承認可決されました。

1. 本制度導入の目的

当社は、取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。))を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。))が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(本信託の概要)

名称 : 株式給付信託 (B B T)
委託者 : 当社
受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者 : 資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
本信託契約の締結日 : 平成30年 8 月 (予定)
金銭を信託する日 : 平成30年 8 月 (予定)
信託の期間 : 平成30年 8 月 (予定) から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,905,750	2,555,750	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,034,263	12,026,306	1.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,632,689	1,502,070	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,939,313	37,196,544	0.95	平成31年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,585,060	4,263,621	-	平成31年～平成39年
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の支払委託	181,183	373,257	0.58	-
支払委託(1年以内に返済予定のものを除く)	806,540	1,694,979	0.58	平成31年～平成37年
1年以内に返済予定の建設協力金	16,207	16,473	1.63	-
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く)	285,029	268,555	1.63	平成31年～平成45年
合計	59,386,038	59,897,558	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部を除きリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,802,959	6,441,222	8,844,844	4,186,108
リース債務	1,424,645	1,100,060	875,110	536,991
其他有利子負債 (支払委託)	374,078	349,751	330,622	280,136
其他有利子負債 (建設協力金)	16,744	17,019	17,299	17,583

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第117期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (千円)	12,622,925	28,514,533	40,244,903	52,612,867
税金等調整前四半期(当 期)純利益 (千円)	971,073	3,895,782	4,222,185	4,032,599
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	654,569	2,606,982	2,814,091	2,650,272
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.33	49.11	53.01	49.93

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	12.33	36.78	3.90	3.09

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,030,309	7,610,132
未収運賃	539,371	504,604
未収金	1,118,806	1,395,989
未収収益	138,107	156,315
関係会社短期貸付金	1,452,925	985,584
分譲土地建物	7,964,319	7,926,185
貯蔵品	420,507	479,617
前払費用	223,819	296,263
繰延税金資産	71,237	70,953
その他の流動資産	113,571	112,604
貸倒引当金	6,052	4,517
流動資産合計	18,066,922	19,533,733
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	8,524,618	8,876,703
減価償却累計額	4,214,700	4,447,357
有形固定資産（純額）	4,309,917	4,429,345
無形固定資産	20,437	36,355
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 3 4,330,355	1, 2, 3 4,465,701
自動車事業固定資産		
有形固定資産	6,504,658	6,627,114
減価償却累計額	2,598,979	2,771,852
有形固定資産（純額）	3,905,678	3,855,262
無形固定資産	93,256	90,944
自動車事業固定資産合計	2 3,998,935	2 3,946,206
観光事業固定資産		
有形固定資産	83,367,803	85,428,527
減価償却累計額	54,147,078	56,314,000
有形固定資産（純額）	29,220,725	29,114,526
無形固定資産	1,883,164	1,729,600
観光事業固定資産合計	1, 2, 3 31,103,889	1, 2, 3 30,844,126
土地建物事業固定資産		
有形固定資産	20,006,801	20,351,994
減価償却累計額	11,859,079	12,187,614
有形固定資産（純額）	8,147,722	8,164,379
無形固定資産	413,550	417,281
土地建物事業固定資産合計	1, 2, 3 8,561,272	1, 2 8,581,661
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,488,744	3,537,923
減価償却累計額	1,685,136	1,733,492
有形固定資産（純額）	1,803,607	1,804,430
無形固定資産	146,987	122,565
各事業関連固定資産合計	1,950,595	2, 3 1,926,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	653,353	653,353
減価償却累計額	407,182	417,450
有形固定資産（純額）	246,170	235,903
無形固定資産	27,910	27,910
その他の固定資産合計	274,081	263,813
建設仮勘定		
鉄道事業	15,702	3,553
自動車事業	2,813	1,300
観光事業	1,120,519	848,497
土地建物事業	91,808	460,673
各事業関連	2,316	1,444
建設仮勘定合計	1,233,159	1,315,467
投資その他の資産		
投資有価証券	6,264,733	5,693,730
関係会社株式	3,005,314	3,005,265
関係会社長期貸付金	2,545,039	2,445,639
長期前払費用	106,719	225,413
前払年金費用	96,855	269,586
その他	421,572	424,036
貸倒引当金	69,878	69,878
投資その他の資産合計	12,370,356	11,993,792
固定資産合計	63,822,646	63,337,765
資産合計	81,889,569	82,871,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,120,000	1,800,000
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 7,121,500	1 6,548,100
1年以内に返済する不動産抵当借入金	1 27,600	-
1年以内に返済するその他の長期借入金	1,467,150	5,085,390
リース債務	766,816	526,213
未払金	4 3,007,883	4 3,183,035
未払費用	4 171,326	4 210,585
未払消費税等	467	260,808
未払法人税等	34,098	205,213
預り連絡運賃	4 14,847	4 12,050
預り金	4 3,634,031	4 3,343,808
前受運賃	4 83,652	4 71,866
前受金	4 136,087	4 142,465
賞与引当金	85,491	88,731
役員賞与引当金	32,000	32,000
その他の流動負債	-	4,120
流動負債合計	19,702,952	21,514,389
固定負債		
財団抵当借入金	1 23,320,300	1 24,392,200
その他の長期借入金	14,184,500	11,279,110
リース債務	1,775,816	1,373,840
長期預り保証金	1, 4 3,683,461	1, 4 3,743,724
繰延税金負債	102,187	158,753
その他	1,089,777	2,000,907
固定負債合計	44,156,043	42,948,536
負債合計	63,858,995	64,462,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,778	1,001,778
資本剰余金合計	3,400,130	3,400,130
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	3,446,784	4,345,480
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	3,227,184	4,125,880
利益剰余金合計	5,406,509	6,305,204
自己株式	1,232,698	1,238,071
株主資本合計	16,700,285	17,593,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,330,288	814,965
評価・換算差額等合計	1,330,288	814,965
純資産合計	18,030,573	18,408,572
負債純資産合計	81,889,569	82,871,498

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,720,041	1,696,882
運輸雑収	168,512	195,033
鉄道事業営業収益合計	1,888,554	1,891,916
営業費		
運送営業費	1 1,223,415	1 1,167,812
一般管理費	1 83,779	1 82,813
諸税	82,981	84,467
減価償却費	295,064	293,600
鉄道事業営業費合計	1,685,240	1,628,694
鉄道事業営業利益	203,313	263,221
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	814,961	805,976
運送雑収	1,361,185	1,388,155
自動車事業営業収益合計	2,176,147	2,194,132
営業費		
運送営業費	1 1,289,982	1 1,299,756
一般管理費	1 88,021	1 92,885
諸税	81,426	87,947
減価償却費	230,681	238,553
自動車事業営業費合計	1,690,111	1,719,142
自動車事業営業利益	486,036	474,989
観光事業営業利益		
営業収益		
ハイランド観光事業営業収入	11,791,964	12,460,934
その他の観光事業営業収入	9,765,925	10,589,836
観光事業営業収益合計	21,557,890	23,050,771
営業費		
営業費	1 15,082,462	1 15,648,734
一般管理費	1 824,005	1 878,490
諸税	434,219	425,996
減価償却費	3,521,754	3,738,592
観光事業営業費合計	19,862,441	20,691,814
観光事業営業利益	1,695,448	2,358,956
土地建物事業営業利益		
営業収益		
不動産売上高	174,012	147,609
賃貸料収入	1,753,574	1,753,019
土地建物事業営業収益合計	1,927,586	1,900,628
営業費		
不動産売上原価	83,237	87,041
販売費及び一般管理費	1 893,924	1 867,901
諸税	175,849	166,200
減価償却費	356,298	359,539
土地建物事業営業費合計	1,509,309	1,480,682
土地建物事業営業利益	418,276	419,946
全事業営業利益	2,803,075	3,517,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 44,168	1 38,638
受取配当金	1 322,090	1 416,072
雑収入	33,525	23,275
営業外収益合計	399,784	477,987
営業外費用		
支払利息	631,590	561,855
雑支出	136,581	61,801
営業外費用合計	768,171	623,657
経常利益	2,434,688	3,371,444
特別利益		
固定資産売却益	-	2 8,309
補助金	259,246	276,182
受取補償金	190,941	-
受取保険金	3,490	-
特別利益合計	453,678	284,491
特別損失		
減損損失	344,836	644,944
固定資産売却損	3 1,898	-
固定資産圧縮損	4 260,380	4 275,582
固定資産除却損	5 448,251	5 328,387
社葬費用	23,925	-
特別損失合計	1,079,292	1,248,913
税引前当期純利益	1,809,074	2,407,022
法人税、住民税及び事業税	486,149	424,975
法人税等調整額	41,295	282,759
法人税等合計	527,445	707,735
当期純利益	1,281,629	1,699,287

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		568,658		574,511	
経費		654,756		593,300	
計			1,223,415		1,167,812
2 一般管理費					
人件費		54,789		55,026	
経費		28,989		27,787	
計			83,779		82,813
3 諸税			82,981		84,467
4 減価償却費		295,064		293,600	
鉄道事業営業費合計			1,685,240		1,628,694
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		727,960		725,844	
経費		562,021		573,912	
計			1,289,982		1,299,756
2 一般管理費					
人件費		57,563		61,718	
経費		30,457		31,166	
計			88,021		92,885
3 諸税			81,426		87,947
4 減価償却費		230,681		238,553	
自動車事業営業費合計			1,690,111		1,719,142
観光事業営業費	3				
1 営業費					
人件費		540,773		536,722	
経費		14,541,688		15,112,012	
計			15,082,462		15,648,734
2 一般管理費					
人件費		538,876		583,722	
経費		285,128		294,768	
計			824,005		878,490
3 諸税			434,219		425,996
4 減価償却費		3,521,754		3,738,592	
観光事業営業費合計			19,862,441		20,691,814

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
土地建物事業営業費					
1 売上原価			83,237		87,041
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		146,306		132,611	
経費		747,618		735,289	
計			893,924		867,901
3 諸税	5		175,849		166,200
4 減価償却費			356,298		359,539
土地建物事業営業費合計			1,509,309		1,480,682
全事業営業費合計			24,747,103		25,520,333

前事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	358,839千円	
賞与	83,100千円	
修繕費	176,413千円	
動力費	108,671千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	348,082千円	
臨時雇用員費	126,371千円	
借地料	83,557千円	
業務委託料	221,734千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	12,231,882千円	

4 土地建物事業営業費

販売費及び一般管理費		
給与	93,053千円	
賃借料	346,689千円	
管理委託料	144,482千円	

5 土地建物事業営業費

諸税		
固定資産税	165,514千円	

6 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	85,491千円	
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	
退職給付費用貸倒引当金繰入額	14,473千円	
貸倒引当金繰入額	3,061千円	

当事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	360,646千円	
賞与	88,524千円	
修繕費	141,577千円	
動力費	108,229千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	372,539千円	
臨時雇用員費	91,892千円	
借地料	86,334千円	
業務委託料	221,957千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	12,748,194千円	

4 土地建物事業営業費

販売費及び一般管理費		
給与	81,806千円	
賃借料	347,098千円	
管理委託料	144,473千円	

5 土地建物事業営業費

諸税		
固定資産税	156,379千円	

6 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	88,731千円	
役員賞与引当金繰入額	32,000千円	
退職給付費用貸倒引当金繰入額	45,168千円	
貸倒引当金繰入額	1,449千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,692,802	4,872,127
当期変動額								
剰余金の配当							747,246	747,246
当期純利益							1,281,629	1,281,629
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	534,382	534,382
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	3,227,184	5,406,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,227,737	16,170,864	725,752	725,752	16,896,616
当期変動額					
剰余金の配当		747,246			747,246
当期純利益		1,281,629			1,281,629
自己株式の取得	4,961	4,961			4,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			604,536	604,536	604,536
当期変動額合計	4,961	529,421	604,536	604,536	1,133,957
当期末残高	1,232,698	16,700,285	1,330,288	1,330,288	18,030,573

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	3,227,184	5,406,509
当期変動額								
剰余金の配当							800,591	800,591
当期純利益							1,699,287	1,699,287
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	898,695	898,695
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	4,125,880	6,305,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,232,698	16,700,285	1,330,288	1,330,288	18,030,573
当期変動額					
剰余金の配当		800,591			800,591
当期純利益		1,699,287			1,699,287
自己株式の取得	5,373	5,373			5,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			515,323	515,323	515,323
当期変動額合計	5,373	893,322	515,323	515,323	377,998
当期末残高	1,238,071	17,593,607	814,965	814,965	18,408,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物.....個別法

貯蔵品.....移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(イ)鉄道財団		
鉄道事業固定資産	4,307,869千円	4,412,287千円
債務額	3,735,000千円 借入金	3,728,000千円 借入金
(ロ)観光施設財団		
観光事業固定資産	17,353,477千円	17,968,096千円
債務額	26,706,800千円 借入金	27,212,300千円 借入金
(ハ)不動産抵当		
土地建物事業固定資産	3,398,783千円	1,202,802千円
債務額	27,600千円 借入金	-千円 借入金
	2,942,950千円 長期預り保証金	3,338,555千円 長期預り保証金
合計		
資産の金額	25,060,130千円	23,583,186千円
債務額	33,412,350千円	34,278,855千円

2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産		
建物	139,317千円	139,317千円
構築物	2,311,898千円	1,640,138千円
車両	1,319,190千円	1,451,725千円
機械装置	421,238千円	399,329千円
工具器具備品	54,383千円	69,170千円
計	4,246,029千円	3,699,681千円
自動車事業固定資産		
構築物	2,572千円	1,871千円
車両	78,374千円	78,334千円
機械装置	1,388千円	1,388千円
工具器具備品	7,495千円	3,651千円
無形固定資産	3,904千円	3,904千円
計	93,735千円	89,151千円
観光事業固定資産		
建物	31,430千円	31,430千円
構築物	4,862千円	7,134千円
機械装置	11,000千円	11,000千円
計	47,293千円	49,565千円
土地建物事業固定資産		
建物	97,256千円	97,256千円
構築物	4,186千円	4,186千円
機械装置	4,737千円	4,737千円
工具器具備品	30,854千円	30,854千円
計	137,033千円	137,033千円
各事業関連固定資産		
建物	-千円	46,963千円
構築物	-千円	2,721千円
工具器具備品	-千円	3,669千円
計	-千円	53,353千円
合計	4,524,091千円	4,028,784千円

3 圧縮記帳額

取得した建物、構築物、車両、機械装置その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	260,380千円	275,582千円

4 関係会社に対する負債

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度5,174,275千円、当事業年度4,876,831千円であります。

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

6 貸出コミットメント

関係会社32社とCMS基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
CMSによる貸付極度額	2,735,000千円	2,742,000千円
貸付実行残高	792,261千円	591,684千円
差引貸付未実行残高	1,942,738千円	2,150,315千円

(損益計算書関係)

1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業費		12,810,746千円		13,394,133千円
受取利息		43,538千円		38,623千円
受取配当金		234,742千円		326,997千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地)		-千円		7,816千円
自動車事業固定資産(車両)		-千円		100千円
各事業関連固定資産(車両)		-千円		392千円
合計		-千円		8,309千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
自動車事業固定資産(車両)		1,898千円		-千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度		当事業年度	
		(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
		至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
鉄道事業	国庫補助金等圧縮額		237,292千円		219,957千円
観光事業	国庫補助金等圧縮額		21,319千円		2,272千円
土地建物事業	国庫補助金等圧縮額		1,769千円		-千円
各事業関連	国庫補助金等圧縮額		-千円		53,353千円
合計			260,380千円		275,582千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度		当事業年度	
		(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
		至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
鉄道事業	下吉田駅前倉庫除却		6,835千円		-千円
自動車事業	オートサービス旧山梨工場解体撤去除却		18,807千円	平野バスターミナル整備工事に伴う撤去他除却	4,807千円
観光事業	富士急ハイランドドドンパコース改造他除却		403,733千円	富士急ハイランドドドンパリニューアルに伴う解体・撤去他除却	303,495千円
土地建物事業	山中経営地道路舗装に伴う撤去処分除却		3,500千円	富士月見橋上部工架替に伴う撤去処分他除却	18,936千円
各事業関連	東京本社空調改修工事他除却		15,374千円	キッズガーデン外構工事に伴う撤去処分除却	1,148千円
合計			448,251千円		328,387千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,809,451	2,809,402
関連会社株式	195,863	195,863
計	3,005,314	3,005,265

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	155,705千円	159,884千円
賞与引当金	26,239千円	27,026千円
貸倒引当金	23,141千円	22,660千円
未払役員退職慰労金	29,724千円	29,724千円
未払事業税	12,620千円	22,122千円
固定資産評価損	90,290千円	90,594千円
関係会社株式評価損	103,806千円	103,806千円
減損損失	720,026千円	875,377千円
固定資産除却損	46,871千円	28,077千円
資産除去債務	42,090千円	49,943千円
その他	146,482千円	159,238千円
繰延税金資産小計	1,397,000千円	1,568,456千円
評価性引当額	561,080千円	611,121千円
繰延税金資産合計	835,919千円	957,335千円
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用	29,501千円	82,113千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	219,961千円	565,334千円
土地現物出資差益	32,365千円	32,365千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,674千円	17,864千円
その他有価証券評価差額金	562,706千円	336,796千円
その他	10,660千円	10,660千円
繰延税金負債合計	866,870千円	1,045,134千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債の純額	30,950千円	87,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(当社取締役等に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、新たに株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成30年6月22日開催の第117回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議することといたしました。当該議案は、同株主総会において、承認可決されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)スルガ銀行	1,111,167	1,632,304
		(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,164,064
		住友不動産(株)	100,000	393,500
		(株)松屋	200,000	302,000
		リオン(株)	88,300	241,853
		(株)N S D	95,150	206,570
		三菱鉛筆(株)	75,000	179,850
		宝印刷(株)	89,000	169,456
		興銀リース(株)	50,000	150,000
		(株)乃村工藝社	65,000	149,500
		阪和興業(株)	27,200	121,856
		極東開発工業(株)	66,400	104,048
		(株)モスフードサービス	31,200	98,904
		松井建設(株)	121,000	96,316
その他41銘柄	512,056	678,003		
計		5,289,154	5,688,227	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	富士の国やまなし県民債	30,000	3,000
	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) やまなし新事業応援投資事業有限責任 組合	3	2,502
計		30,003	5,502	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	11,348,199	272,290	56,115 (55,944)	11,564,374	-	-	11,564,374
建物	49,291,018	1,554,752	367,751 (189,589)	50,478,019	31,503,623	1,390,266	18,974,395
構築物	23,389,854	874,922	245,048 (200,042)	24,019,728	15,920,386	758,958	8,099,342
車両	2,513,330	251,150	80,147	2,684,333	1,635,542	161,700	1,048,791
機械装置	23,804,334	1,353,933	640,440 (79,881)	24,517,827	19,935,593	914,911	4,582,233
工具器具備品	7,001,090	667,201	585,666 (26,086)	7,082,626	5,481,685	519,588	1,600,940
リース資産	5,198,151	152,468	221,912 (13,482)	5,128,708	3,394,937	727,402	1,733,770
計	122,545,980	5,126,719	2,197,082 (565,027)	125,475,616	77,871,769	4,472,827	47,603,847
建設仮勘定	1,233,159	6,014,879	5,932,570	1,315,467	-	-	1,315,467
有形固定資産計	123,779,139	11,141,598	8,129,653 (565,027)	126,791,084	77,871,769	4,472,827	48,919,315
無形固定資産							
借地権	2,028,131	-	81,980 (79,195)	1,946,150	2,100	1,050	1,944,050
商標権	113,019	5,084	4,827	113,276	73,294	7,431	39,982
リース資産	11,136	-	-	11,136	9,280	2,697	1,856
その他	1,141,434	97,292	53,366 (721)	1,185,360	746,592	155,799	438,768
無形固定資産計	3,293,721	102,377	140,174 (79,916)	3,255,924	831,267	166,978	2,424,657
長期前払費用	106,719	241,628	122,934	225,413	-	-	225,413
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「プレジャーステーション」	273,621千円
	ホテルマウント富士「はなれの湯」	241,221千円
車両	鉄道「新トーマスランド号」	166,401千円
機械装置	富士急ハイランド「ド・ドドンパ」	1,172,206千円
建設仮勘定	鉄道「新トーマスランド号」	299,032千円
	富士急ハイランド「ド・ドドンパ」	767,375千円
	さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト「プレジャーステーション」	483,914千円

2 当期増加額からは次の圧縮記帳額を控除しております。

建物	46,963千円
構築物	77,629千円
車両	132,534千円
工具器具備品	18,455千円

3 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,930	-	85	1,449	74,395
賞与引当金	85,491	88,731	85,491	-	88,731
役員賞与引当金	32,000	32,000	32,000	-	32,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。
洗替による戻入額1,449千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 取次所 買取・買増手数料 無料						
取扱場所							
株主名簿管理人							
取次所							
買取・買増手数料	無料						
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fujikyu.co.jp/soumu/investors/koukoku/index.html						
株主に対する特典	毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。						
	所有株式数	電車・バス・観光施設 共通優待券	遊園地 フリーパス ・スキー場 1日券 引換券	高速バス 乗車券 (中央高速 バス・東名 高速バス)	優待バス	長期保有 特別優待券 (ホテル室料無料 又はレストラン 30%割引)	富士急グループ 施設割引券
	100株以上	5枚					
	500株以上	10枚	1枚				
	1,500株以上	10枚	2枚				
	2,500株以上	15枚	3枚	1枚			
	5,000株以上	25枚	4枚	2枚		2枚 (3年継続保有毎)	
	10,000株以上	40枚	5枚	4枚		2枚 (3年継続保有毎)	
17,500株以上	40枚	6枚	4枚	電車・バス 全線1枚 (表示された 持参人1名)	3枚 (3年継続保有毎)		
長期保有特別優待券について 1 長期保有特別優待券は過去3年間(7回)の基準日(3月31日、9月30日)の株主名簿において、 対象となる基準株式数以上()を継続して保有し、かつ株主番号が継続して同一である株主様へ3年経過ごとに発行しております(3年に1度の発行となります)。 基準株式数については、平成29年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)を実施したため、次のとおり取り扱います。 5,000株以上とあるのは平成29年9月30日以前の基準日で10,000株以上、 17,500株以上とあるのは平成29年9月30日以前の基準日で35,000株以上といたします。 相続による名義人の変更があった場合、また、継続保有されている株主様であっても基準日現在において、何らかの理由で同一の株主口座に対象株式数を保有していない場合は対象となりませんのでご注意ください。 2 長期保有特別優待券は年末年始、ゴールデンウィーク、夏期ハイシーズン等ホテルが定めた日のご宿泊にはご利用いただけません。 また、レストラン利用料の割引額の上限は3万円といたします。 その他、ご利用方法については優待券の裏面をご覧ください。 3 優待制度の内容については、以下のホームページアドレスからご覧いただけます。 https://www.fujikyu.co.jp/soumu/investors/							

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第117期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第117期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第117期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士急行株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。